



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社
コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 宏哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 金田 智
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 022-225-2111
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,095,587	△4.0	189,759	11.8	152,616	30.8	97,325	27.2
27年3月期	2,182,075	7.0	169,739	98.2	116,646	198.7	76,493	123.0

(注) 包括利益 28年3月期 43,811百万円 (△54.4%) 27年3月期 96,055百万円 (155.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	195.01	191.46	15.8	3.7	9.1
27年3月期	153.35	153.11	13.6	2.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 92百万円 27年3月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,152,436	684,393	15.2	1,261.40
27年3月期	4,131,217	651,216	14.6	1,206.38

(参考) 自己資本 28年3月期 629,637百万円 27年3月期 601,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	371,873	△250,521	△104,131	262,476
27年3月期	374,212	△247,732	△211,278	244,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	7,482	9.8	1.3
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	12,479	12.8	2.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の中間及び期末配当につきましては、現時点では未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	△6.9	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の業績予想につきましては、供給力の状況を見極める必要があることなどから、現時点においては、利益については合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P20「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	502,882,585 株	27年3月期	502,882,585 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,726,505 株	27年3月期	4,032,979 株
② 期末自己株式数	28年3月期	499,085,344 株	27年3月期	498,826,579 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,868,862	△4.2	156,699	11.5	119,924	34.4	79,946	28.0
27年3月期	1,951,651	6.5	140,549	67.1	89,208	130.7	62,462	73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	160.19	157.26
27年3月期	125.22	125.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	3,841,884		565,770		14.7	1,131.98		
27年3月期	3,850,311		500,398		13.0	1,001.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 565,033百万円 27年3月期 499,589百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760,000	△5.8	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の業績予想につきましては、供給力の状況を見極める必要があることなどから、現時点においては、利益について合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1.業績予想に関連する事項等につきましては、【添付資料】P4「1. (1)経営成績に関する分析b. 次期の業績見通し」をご覧ください。

2.決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

(a) 収支の状況

収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量ならびに燃料費調整額の減少などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ 864 億円（4.0%）減の 2 兆 955 億円、経常収益は前年度に比べ 854 億円（3.9%）減の 2 兆 1,046 億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、経常費用は前年度に比べ 1,214 億円（5.9%）減の 1 兆 9,520 億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度に比べ 359 億円（30.8%）増の 1,526 億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ 208 億円（27.2%）増の 973 億円となりました。

(b) 需要と供給の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先や冬場の気温が高く夏場後半の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取り組みに加え、大口電力における一部での生産設備の稼働減などから、前年度に比べ 2.0%減の 751 億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、2.7%減の 273 億キロワット時、特定規模需要については、1.7%減の 478 億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保いたしました。

〈電気事業における販売・生産の状況〉

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	前年度比
特定以外 規模の 需要	電 灯	24,266	23,706	△ 560	97.7
	電 力	3,745	3,555	△ 190	94.9
	計	28,011	27,261	△ 750	97.3
特 定 規 模 需 要		48,612	47,796	△ 816	98.3
合 計		76,623	75,057	△ 1,566	98.0

※個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

□生産の状況

発電電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	前年度比
水	力	8,235	7,921	△ 314	96.2
火	力	56,599	57,212	613	101.1
原	子 力	—	—	—	—
新エネルギー等		938	931	△ 7	99.3
自 社 計		65,772	66,064	292	100.4
他 社 受 電		24,831	23,282	△ 1,549	93.8
融 通 (差 引)		△ 6,718	△ 7,081	△ 363	105.4
揚 水 用		△ 56	△ 56	0	99.5
合 計		83,829	82,209	△ 1,620	98.1

※他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量（酒田共同火力発電㈱4,869 百万 kWh、東北自然エネルギー㈱572 百万 kWh 他）を含んでおります。

なお、東北自然エネルギー㈱は平成 27 年 7 月 1 日付で東北水力地熱㈱、東北自然エネルギー開発㈱、東北ソーラーパワー㈱の 3 社を吸収合併するとともに、商号を東星興業㈱から変更しております。

b. 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	19,500	—	—	—

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	17,600	—	—	—

連結業績予想における売上高は、当社において、販売電力量は増加するものの、燃料費調整額の減少などにより1兆9,500億円程度（前年度比6.9%減）と見込んでおります。

一方、利益の見通しについては、供給力の状況を見極める必要があることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

【主要諸元】

項 目	通 期
販 売 電 力 量（億 kWh）	761 程度
原油C I F 価格（ドル/バーレル）	40 程度
為 替 レ ー ト（円/ドル）	115 程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、電気事業固定資産の増加や、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ212億円（0.5%）増の4兆1,524億円となりました。

負債は、社債などの有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ119億円（0.3%）減の3兆4,680億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ331億円（5.1%）増の6,843億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から0.6ポイント上昇し、15.2%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、前年度並みの3,718億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したものの、工事負担金等受入による収入が増加したことなどから、前年度並みの2,505億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が減少したことなどから、前年度に比べ1,071億円(50.7%)減の1,041億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ179億円(7.3%)増の2,624億円となりました。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率 (%)	13.9	11.3	12.6	14.6	15.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	8.8	12.5	16.5	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	58.2	11.7	6.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.2	5.1	6.7	11.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及び商業・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績については、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたる徹底した効率化に継続して取り組んだことなどから、前年度を上回る利益水準を確保することができました。

あわせて、平成28年4月から電力小売全面自由化がはじまり、本格的な競争時代を迎えたなかで、事業を安定させ、より発展させていくためには、経営基盤を回復させるとともに、環境変化や自然災害などの事業リスクへの対応力を強化する必要があることなどを総合的に勘案し、平成27年度の期末配当金については、1株につき15円を予定しております。なお、中間配当金10円とあわせた当年度の年間配当金は、前年度に比べ10円増の1株につき25円となります。

次期の配当については、利益の見通しの合理的な算定が困難であることなどから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のものがあります。企業グループでは、これらのリスクを認識したうえで、リスクの低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであり、今後のエネルギー政策の変更や電力システム改革などの影響を受ける可能性があります。

①原子力発電を取り巻く制度変更等による影響

当社は、安全確保を大前提に原子力を一定程度活用していくことが重要と考えており、新規制基準への適合に加え、更なる安全性向上に向けて自主的な対策を進めるなどの取り組みを行っております。

ただし、原子力発電を取り巻く環境が厳しさを増している中、今後の政策・規制変更等により、原子力発電所の停止が長期化するなど安定運転に影響を与える場合、火力燃料費の増加等により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く制度変更等による影響

電力広域的運営推進機関の設立、小売分野における全面自由化や送配電部門の法的分離などからなる電力システム改革が進められております。

このような電力システム改革やエネルギー基本計画に基づく政策の動向、それによる電気事業者及び他エネルギー事業者との競争の進展などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③原子力のバックエンド事業コストの変動による影響

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。

ただし、国の政策変更や、関連する制度措置の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況により、費用負担が増加するなど、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④経済状況、天候状況ならびに東日本大震災などによる販売電力量の変動による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動、さらには省エネルギーの進展などによって変動することから、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地域は大きな被害に見舞われました。震災後5年を経てもなお、被災地の復興は途上であり、電力需要について、震災前の水準への回復が遅れる可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低下要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整がはかれるため、業績への影響は限定的と考えられます。

⑤燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震・津波や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑧情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取扱いをはかるため、基準等の整備や従業員に対する教育啓発、委託先管理の徹底等、情報セキュリティ対策の強化をはかっておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑨電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O事業）やガス事業との連携を強化しております。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しております。これら事業の業績は、他事業者との競合状況、ガスシステム改革の進展など、事業環境の変化により影響を受けることから、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑩企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでおりますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年6月、経営の長期的な方向性を示した「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定いたしました。

本ビジョンにおいては、経営理念として「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」を掲げるとともに、実現すべき企業グループ像を「地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業～エネルギーのことなら東北電力グループに～」としております。これにより地域と共に成長し、能動的に変化に適応しながら、当社独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年1月、向こう5年間の経営の方向性を示す「東北電力グループ中期経営方針（平成26～30年度）」を策定し公表いたしました。

本方針においては、当該期間を「経営基盤回復期」と位置付け、グループをあげた聖域なきコスト構造改革と新たな価値の提供による収益拡大を通じた、財務体質の回復を最優先に事業を展開しております。

また、具体的な事業展開にあたりましては、「競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる」、「企業変革に挑戦する」、「地域の復興・発展に貢献する」という3つの基本姿勢のもと、主要施策を掲げて取り組んでおります。

本格的な競争時代においても、電力の安定供給を通じた地域の復興・発展に貢献しながら、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、東日本大震災で受けた甚大な設備被害から復旧を果たし、最大限の経営効率化などにより、大きく傷ついた経営基盤も回復の道を歩みつつあります。

4月からスタートした小売全面自由化において、当社が競争に打ち勝ち、事業をより発展させていくためには、経営基盤の回復への歩みをより力強いものとし、収益拡大やコスト競争力強化、さらには地域の復興・発展などに係る各施策について、さらにスピード感を持って展開していく必要があります。また、今後、競争が一層進展していく中で、安定した事業運営を行っていくためには、事業変化や自然災害など事業リスクへの対応をさらに強化していく必要があります。

このため、当社は、平成28年1月に、新たな財務目標として「2020年度までに自己資本比率（連結決算ベース）25%以上」を掲げました。また、将来的には「自己資本比率（連結決算ベース）30%」を目指していくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、本年4月より、小売全面自由化という新たな競争のステージに入る転換点を迎えましたが、本格的な競争時代においても、地域の復興・発展に貢献しながら、競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる企業グループを目指していくことが、当社の経営展開の基本であります。

この考え方のもと、事業を安定させ、より発展させていくためには、経営基盤を回復させるとともに、環境変化や自然災害などの事業リスクへの対応力を強化する必要があります。このため、当社は、財務体質の改善を最優先課題と位置付け、本年1月、新たに「2020年度までに自己資本比率（連結決算ベース）25%以上」との財務目標を掲げました。また、将来的には「自己資本比率（連結決算ベース）30%」を目指してまいります。これにより、安定的な資金調達を実現し、安定供給のための設備投資やさらなる成長に向けた資金の確保が可能になるものと考えております。

そのうえで、当社は、財務目標を達成し、競争を勝ち抜くための成長戦略を実現するために、「収益拡大施策の展開」、「バランスのとれた電源構成とコスト競争力の強化」、「地域の復興・発展への貢献」を成長に向けた3つの柱に掲げました。今後、新たなコーポレートスローガンのもと、本格的な競争に備えて検討・準備をしてきた施策について、企業グループが一体となって実施してまいります。具体的には、以下の各施策を確実に実施することで、さらなる成長を果たしてまいります。

①収益拡大施策の展開

当社は、自由化の時代にあっても、まずは事業基盤である東北6県及び新潟県のお客さまを大切にし、当社を選択いただくことが、収益の源泉であり、競争に打ち勝つ原動力であると考えております。小売全面自由化を迎え、ますます競争は激しくなりますが、この基本的な考え方のもと、お客さまのご要望に“より沿う”サービスを提供することで、当社をお選びいただくことを目指してまいります。

当社は、本年4月から、多様化するお客さまのライフスタイルに合わせた新料金プランの適用を開始いたしました。また、お客さまの利便性向上につながる会員制ウェブサービス「よりそうeねっと」を開設するとともに、会員向けポイントサービス「よりそうeポイント」を開始いたしました。

当社といたしましては、こうした料金プランや各種サービスを皮切りとして、お客さまのニーズにかなう、創意工夫を凝らしたサービスの開発・充実に、スピード感を持って取り組んでまいります。あわせて、ヒートポンプ機器の活用など、お客さまに電気のご使用を工夫いただくことで料金の低減につながるような省エネルギーのコンサルティングを、引き続き実施してまいります。

一方、これまでの供給エリアを越えた新たな事業展開として、本年4月から、首都圏において、ご家庭向け料金プラン「よりそう、でんき」による電気の販売を開始いたしました。これにより、首都圏にお住まいのお客さまにも、当社の電気やお得なサービスをご活用いただきたいと考えております。

また、東京ガス株式会社と共同で設立した株式会社シナジアパワーも、北関東を中心と

する関東圏の高圧・特別高圧のお客さまへの電力販売を開始いたしました。同社につきましては、東北6県と新潟県のお客さまへの安定供給を全うしたうえで、当社の供給力を有効活用するものであり、当社の収益拡大に寄与するものと考えております。

② バランスのとれた電源構成とコスト競争力の強化

エネルギー資源の乏しいわが国では、各エネルギー源が持つ特性を十分に踏まえたうえで、各電源をバランスよく組み合わせることで運用していくことが重要です。このため、当社は、安全確保を大前提に、安定供給、経済効率性、環境適合の観点から、バランスのとれた電源構成を目指しております。

原子力発電については、準国産エネルギーとして安定した出力が見込まれ、CO₂の排出抑制効果にも優れていることから、引き続き重要な電源であると考えております。このため、女川原子力発電所第2号機及び東通原子力発電所第1号機の新規制基準への適合性審査に的確に対応するとともに、両原子力発電所の設備・運用面におけるさらなる安全性向上のための自主的な取り組みについても進めてまいります。また、原子力事業者の責務として、国や関係自治体と連携した原子力防災体制の強化に積極的に取り組むとともに、適切な情報発信や双方向のコミュニケーションなどを通じて地域のみなさまのご理解を得ながら、早期の再稼働を目指してまいります。

火力発電については、コスト競争力に優れた発電設備の着実な開発に取り組んでまいります。具体的には、能代火力発電所第3号機や上越火力発電所第1号機の建設計画を着実に進めてまいります。

また、東北地域に適地の多い再生可能エネルギーについては、送電網の整備や大容量蓄電池システムの実証事業などを通じて、固定価格買取制度のもとでの導入拡大に対応するとともに、当社においても、グループ企業の活用により、導入拡大に取り組んでまいります。

あわせて、燃料調達が多様化などを通じて、燃料調達コストのさらなる低減をはかるとともに、「調達改革委員会」による資材・役務の調達価格の低減など、経費全般にわたる効率化に継続して取り組んでおります。当社は、競争力の強化のため、今後とも徹底して構造的なコスト低減を推し進めてまいります。

③ 地域の復興・発展への貢献

当社は、東北6県と新潟県で事業を営む電力会社として、地域の復興・発展にしっかりと“寄り添う”取り組みを継続して展開してまいります。

東日本大震災という未曾有の災害を、地元の電力会社として経験したことにより得られた知見、教訓は大きなものがあります。これらを十分に踏まえ、災害に強い設備の構築と対応力の強化をはかり、電力の安定供給という電気事業を営む者としての基本的な使命を果たしていくことで、東北地域の復興を支えてまいります。

また、各自治体で展開されるスマートコミュニティ事業などに支援・参画するとともに、被災地域をはじめとする自治体などの再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みへの協力を行ってまいります。

加えて、それぞれの地域がおかれた状況やニーズの違いを踏まえながら、将来の成長・発展に資するプロジェクトや地域活性化施策を積極的に支援してまいります。

当社は、「地域社会との共栄」を経営理念として掲げ、創立以来、地域に密着した経営を進めてまいりました。小売全面自由化を迎え、ますます競争は激しくなりますが、お客さまに低廉で安定した電気をお届けし、地域とともに歩み続ける当社の使命は、これからも変わるものではありません。

当社は、地域のみなさまにお支えいただきながら永く事業を営んできた当社だからこそできるサービスや地域貢献に、真心を込めて取り組んでまいります。そして、引き続きお客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,497,225	3,502,722
電気事業固定資産	2,451,990	2,489,604
水力発電設備	174,017	171,468
汽力発電設備	326,889	375,576
原子力発電設備	270,149	266,109
送電設備	648,714	639,074
変電設備	247,394	242,528
配電設備	625,693	635,332
業務設備	97,847	103,151
その他の電気事業固定資産	61,283	56,364
その他の固定資産	212,402	212,888
固定資産仮勘定	267,504	247,138
建設仮勘定及び除却仮勘定	267,504	247,138
核燃料	139,336	144,621
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	104,607	109,891
投資その他の資産	425,991	408,470
長期投資	97,496	93,556
使用済燃料再処理等積立金	77,802	69,340
退職給付に係る資産	6,344	2,179
繰延税金資産	140,794	139,396
その他	104,154	104,582
貸倒引当金(貸方)	△601	△585
流動資産	633,991	649,713
現金及び預金	115,170	218,114
受取手形及び売掛金	193,817	204,042
たな卸資産	76,732	68,747
繰延税金資産	64,547	61,501
その他	184,402	99,312
貸倒引当金(貸方)	△678	△2,004
合計	4,131,217	4,152,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,611,028	2,599,296
社債	749,688	760,469
長期借入金	1,433,444	1,356,192
使用済燃料再処理等引当金	81,823	73,362
使用済燃料再処理等準備引当金	14,629	15,214
災害復旧費用引当金	4,631	5,245
退職給付に係る負債	141,340	191,027
資産除去債務	111,465	118,233
再評価に係る繰延税金負債	1,530	1,436
その他	72,475	78,114
流動負債	868,971	868,746
1年以内に期限到来の固定負債	336,175	328,231
短期借入金	35,370	34,274
支払手形及び買掛金	149,435	155,775
未払税金	47,099	39,455
災害復旧費用引当金	1,764	440
その他	299,127	310,569
負債合計	3,480,000	3,468,042
株主資本	574,235	661,733
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,536
利益剰余金	303,803	390,843
自己株式	△7,687	△7,087
その他の包括利益累計額	27,564	△32,096
その他有価証券評価差額金	8,193	3,979
繰延ヘッジ損益	△2,077	△2,754
土地再評価差額金	△1,150	△1,128
為替換算調整勘定	690	561
退職給付に係る調整累計額	21,908	△32,753
新株予約権	809	736
非支配株主持分	48,606	54,019
純資産合計	651,216	684,393
合計	4,131,217	4,152,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	2,182,075	2,095,587
電気事業営業収益	1,932,276	1,853,261
その他事業営業収益	249,798	242,326
営業費用	2,012,335	1,905,828
電気事業営業費用	1,782,097	1,686,371
その他事業営業費用	230,237	219,457
営業利益	169,739	189,759
営業外収益	8,061	9,064
受取配当金	911	823
受取利息	2,070	1,960
持分法による投資利益	254	92
その他	4,824	6,188
営業外費用	61,155	46,207
支払利息	53,908	32,419
その他	7,246	13,788
当期経常収益合計	2,190,136	2,104,652
当期経常費用合計	2,073,490	1,952,036
当期経常利益	116,646	152,616
特別利益	19,697	—
退職給付制度改定益	14,268	—
受取損害賠償金	5,429	—
税金等調整前当期純利益	136,343	152,616
法人税、住民税及び事業税	12,480	20,836
法人税等調整額	39,434	27,313
法人税等合計	51,915	48,150
当期純利益	84,428	104,465
非支配株主に帰属する当期純利益	7,935	7,140
親会社株主に帰属する当期純利益	76,493	97,325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	84,428	104,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,084	△4,318
繰延ヘッジ損益	△441	△677
土地再評価差額金	162	75
為替換算調整勘定	△484	△136
退職給付に係る調整額	7,304	△55,594
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	11,626	△60,653
包括利益	96,055	43,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,961	37,679
非支配株主に係る包括利益	9,093	6,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,678	248,093	△7,950	518,262	3,235	△1,635
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,666		△15,666		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	251,441	26,678	232,426	△7,950	502,596	3,235	△1,635
当期変動額							
剰余金の配当			△4,987		△4,987		
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,493		76,493		
自己株式の取得				△43	△43		
自己株式の処分			△161	306	145		
土地再評価差額金の 取崩			1		1		
連結範囲の変動			31		31		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,957	△441
当期変動額合計	—	—	71,376	263	71,639	4,957	△441
当期末残高	251,441	26,678	303,803	△7,687	574,235	8,193	△2,077

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,226	1,180	15,539	17,093	670	38,569	574,595
会計方針の変更による 累積的影響額						2,613	△13,052
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,226	1,180	15,539	17,093	670	41,183	561,542
当期変動額							
剰余金の配当							△4,987
親会社株主に帰属する 当期純利益							76,493
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							145
土地再評価差額金の 取崩							1
連結範囲の変動							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△489	6,369	10,471	138	7,423	18,034
当期変動額合計	76	△489	6,369	10,471	138	7,423	89,673
当期末残高	△1,150	690	21,908	27,564	809	48,606	651,216

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,678	303,803	△7,687	574,235	8,193	△2,077
当期変動額							
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△142			△142		
剰余金の配当			△9,980		△9,980		
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,325		97,325		
自己株式の取得				△49	△49		
自己株式の処分			△320	649	329		
土地再評価差額金の 取崩			14		14		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,213	△677
当期変動額合計	—	△142	87,040	600	87,497	△4,213	△677
当期末残高	251,441	26,536	390,843	△7,087	661,733	3,979	△2,754

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,150	690	21,908	27,564	809	48,606	651,216
当期変動額							
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							△142
剰余金の配当							△9,980
親会社株主に帰属する 当期純利益							97,325
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							329
土地再評価差額金の 取崩							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	△129	△54,662	△59,660	△72	5,412	△54,320
当期変動額合計	21	△129	△54,662	△59,660	△72	5,412	33,177
当期末残高	△1,128	561	△32,753	△32,096	736	54,019	684,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,343	152,616
減価償却費	221,294	242,381
原子力発電施設解体費	4,553	4,727
固定資産除却損	16,666	9,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,251	△6,607
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△7,209	△8,460
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	562	585
受取利息及び受取配当金	△2,982	△2,784
支払利息	53,908	32,419
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	7,330	8,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,497	△20,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,390	7,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,576	6,280
その他	48,687	△9,184
小計	432,220	417,154
利息及び配当金の受取額	3,011	2,809
利息の支払額	△55,762	△33,316
法人税等の支払額	△5,256	△14,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,212	371,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△257,649	△293,809
工事負担金等受入による収入	12,006	33,626
投融資による支出	△13,385	△11,755
投融資の回収による収入	14,362	12,394
その他	△3,067	9,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,732	△250,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,622	180,650
社債の償還による支出	△352,490	△217,481
長期借入れによる収入	136,390	113,200
長期借入金の返済による支出	△93,850	△149,225
短期借入れによる収入	96,253	68,302
短期借入金の返済による支出	△105,358	△69,398
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	131,000	166,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△134,000	△182,000
配当金の支払額	△5,060	△10,031
非支配株主への配当金の支払額	△775	△829
その他	△3,009	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,278	△104,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,857	17,153
現金及び現金同等物の期首残高	329,389	244,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	752
現金及び現金同等物の期末残高	244,570	262,476

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(重要な引当金の計上基準)

・使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率 0.6%）を計上する方法によっております。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第 2 条の規定に定める金額（41,296 百万円）については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しておりましたが、平成 20 年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成 20 年度より 12 年間にわたり每期均等額を営業費用として計上しております。

これによる未計上残高は、10,764 百万円（前連結会計年度 13,455 百万円）であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による当連結会計年度末の見積差異（39,752 百万円（前連結会計年度 27,372 百万円））については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしております。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成 27 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用と

して計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた126百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,952百万円は、「持分法による投資利益」254百万円、「その他」4,698百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「工事負担金等受入による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 8,939 百万円は、「工事負担金等受入による収入」12,006 百万円、「その他」△3,067 百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

・税効果会計における法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用しております。

これにより、繰延税金資産は 4,848 百万円、繰延ヘッジ損益は 28 百万円、退職給付に係る調整累計額は 405 百万円それぞれ減少するほか、その他有価証券評価差額金は 52 百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は 4,466 百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は 75 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に対する影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,932,276	145,867	2,078,144	103,931	2,182,075	—	2,182,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,765	140,996	143,762	112,813	256,576	△ 256,576	—
計	1,935,042	286,864	2,221,906	216,744	2,438,651	△ 256,576	2,182,075
セグメント利益	141,800	13,673	155,474	14,141	169,615	124	169,739
セグメント資産	3,822,255	246,040	4,068,296	346,878	4,415,174	△ 283,956	4,131,217
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	207,570	3,711	211,282	17,733	229,015	△ 7,720	221,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,809	6,284	246,093	17,489	263,582	△ 6,477	257,104

- (注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額124百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△283,956百万円には、セグメント間取引消去△281,891百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,720百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,477百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,853,258	143,823	1,997,081	98,506	2,095,587	—	2,095,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,012	154,860	157,873	135,539	293,413	△ 293,413	—
計	1,856,271	298,683	2,154,955	234,046	2,389,001	△ 293,413	2,095,587
セグメント利益	157,714	18,003	175,718	15,266	190,984	△ 1,225	189,759
セグメント資産	3,829,691	245,530	4,075,222	352,912	4,428,134	△ 275,698	4,152,436
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	227,760	3,927	231,688	17,962	249,650	△ 7,268	242,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,590	6,533	302,124	17,710	319,834	△ 7,440	312,394

- (注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,225百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△275,698百万円には、セグメント間取引消去△274,617百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,268百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,440百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,206.38円	1,261.40円
1株当たり当期純利益金額	153.35円	195.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153.11円	191.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。これによる1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	76,493	97,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	76,493	97,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,827	499,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△ 39
普通株式増加数 (千株)	780	9,033
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	—	(8,364)
(うち新株予約権 (千株))	(780)	(669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額70,000百万円、新株予約権の数7,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,382,192	3,364,414
電気事業固定資産	2,493,633	2,530,785
水力発電設備	155,168	152,803
汽力発電設備	312,715	361,548
原子力発電設備	271,552	267,347
内燃力発電設備	39,781	34,886
新エネルギー等発電設備	12,517	11,848
送電設備	666,270	656,363
変電設備	256,233	251,531
配電設備	675,951	685,610
業務設備	102,940	108,344
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	1,320	1,197
事業外固定資産	5,624	5,559
固定資産仮勘定	261,617	238,849
建設仮勘定	258,857	234,512
除却仮勘定	2,760	4,337
核燃料	139,336	144,621
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	104,607	109,891
投資その他の資産	480,659	443,400
長期投資	81,559	75,971
関係会社長期投資	195,123	195,250
使用済燃料再処理等積立金	77,802	69,340
長期前払費用	8,774	9,508
繰延税金資産	117,546	93,479
貸倒引当金(貸方)	△146	△149
流動資産	468,119	477,469
現金及び預金	47,023	145,558
売掛金	130,844	134,925
諸未収入金	5,861	9,912
短期投資	104,500	39,000
貯蔵品	57,930	50,585
前払費用	278	326
関係会社短期債権	29,837	13,192
繰延税金資産	60,803	58,414
雑流動資産	31,511	27,331
貸倒引当金(貸方)	△472	△1,777
合計	3,850,311	3,841,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,568,502	2,491,516
社債	749,988	760,769
長期借入金	1,411,453	1,338,221
長期未払債務	8,479	6,543
リース債務	634	1,486
関係会社長期債務	4,084	5,307
退職給付引当金	132,545	110,172
使用済燃料再処理等引当金	81,823	73,362
使用済燃料再処理等準備引当金	14,629	15,214
災害復旧費用引当金	4,557	5,245
資産除去債務	111,236	117,980
雑固定負債	49,071	57,213
流動負債	781,410	784,596
1年以内に期限到来の固定負債	324,006	316,741
短期借入金	33,500	33,500
コマーシャル・ペーパー	27,000	11,000
買掛金	83,896	85,553
未払金	29,509	43,421
未払費用	60,036	70,335
未払税金	35,622	30,431
預り金	1,137	1,032
関係会社短期債務	46,653	52,947
諸前受金	137,969	136,872
災害復旧費用引当金	1,644	373
資産除去債務	—	1,713
雑流動負債	433	674
負債合計	3,349,912	3,276,113
株主資本	494,347	564,593
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,657	26,657
資本準備金	26,657	26,657
利益剰余金	224,017	293,663
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	161,157	230,803
海外投資等損失準備金	15	13
繰越利益剰余金	161,141	230,789
自己株式	△7,769	△7,169
評価・換算差額等	5,242	440
その他有価証券評価差額金	7,319	3,195
繰延ヘッジ損益	△2,077	△2,754
新株予約権	809	736
純資産合計	500,398	565,770
合計	3,850,311	3,841,884

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	1,951,651	1,868,862
電気事業営業収益	1,935,225	1,857,249
電灯料	627,624	586,437
電力料	1,007,316	933,071
地帯間販売電力料	203,348	189,782
他社販売電力料	13,944	21,077
託送収益	5,115	8,973
事業者間精算収益	3,124	3,379
再エネ特措法交付金	54,071	93,452
電気事業雑収益	20,597	20,995
貸付設備収益	83	80
附帯事業営業収益	16,425	11,613
ガス供給事業営業収益	15,910	11,113
熱供給事業営業収益	515	499
営業費用	1,811,101	1,712,163
電気事業営業費用	1,795,950	1,702,030
水力発電費	34,820	49,324
汽力発電費	694,586	523,839
原子力発電費	91,576	94,512
内燃力発電費	26,665	12,496
新エネルギー等発電費	8,954	9,680
地帯間購入電力料	138,968	120,049
他社購入電力料	281,681	297,424
送電費	83,006	89,527
変電費	50,427	57,900
配電費	164,923	181,191
販売費	45,833	48,249
貸付設備費	5	4
一般管理費	79,922	75,537
再エネ特措法納付金	46,747	96,203
電源開発促進税	29,053	28,660
事業税	19,015	17,671
電力費振替勘定(貸方)	△238	△244
附帯事業営業費用	15,150	10,132
ガス供給事業営業費用	14,713	9,665
熱供給事業営業費用	437	466
営業利益	140,549	156,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業外収益	9,223	7,511
財務収益	6,352	3,446
受取配当金	4,204	1,483
受取利息	2,147	1,962
事業外収益	2,871	4,064
固定資産売却益	106	265
雑収益	2,764	3,799
営業外費用	60,565	44,286
財務費用	53,728	32,134
支払利息	53,339	31,849
社債発行費	389	284
事業外費用	6,836	12,152
固定資産売却損	80	55
雑損失	6,756	12,096
当期経常収益合計	1,960,874	1,876,374
当期経常費用合計	1,871,666	1,756,449
当期経常利益	89,208	119,924
特別利益	19,668	—
退職給付制度改定益	14,268	—
受取損害賠償金	5,400	—
税引前当期純利益	108,876	119,924
法人税、住民税及び事業税	4,810	11,817
法人税等調整額	41,602	28,160
法人税等合計	46,413	39,978
当期純利益	62,462	79,946

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,441	26,657	62,860	15	121,667	184,543
会計方針の変更による 累積的影響額					△17,838	△17,838
会計方針の変更を反映 した当期首残高	251,441	26,657	62,860	15	103,829	166,705
当期変動額						
剰余金の配当					△4,987	△4,987
海外投資等損失 準備金の積立				0	△0	—
当期純利益					62,462	62,462
自己株式の取得						
自己株式の処分					△161	△161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	0	57,312	57,312
当期末残高	251,441	26,657	62,860	15	161,141	224,017

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,032	454,609	2,623	△1,635	988	670	456,268
会計方針の変更による 累積的影響額		△17,838					△17,838
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,032	436,771	2,623	△1,635	988	670	438,429
当期変動額							
剰余金の配当		△4,987					△4,987
海外投資等損失 準備金の積立		—					—
当期純利益		62,462					62,462
自己株式の取得	△43	△43					△43
自己株式の処分	306	145					145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,695	△441	4,254	138	4,393
当期変動額合計	263	57,575	4,695	△441	4,254	138	61,969
当期末残高	△7,769	494,347	7,319	△2,077	5,242	809	500,398

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,441	26,657	62,860	15	161,141	224,017
当期変動額						
剰余金の配当					△9,980	△9,980
海外投資等損失 準備金の積立				0	△0	—
海外投資等損失 準備金の取崩し				△2	2	—
当期純利益					79,946	79,946
自己株式の取得						
自己株式の処分					△320	△320
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△2	69,647	69,645
当期末残高	251,441	26,657	62,860	13	230,789	293,663

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,769	494,347	7,319	△2,077	5,242	809	500,398
当期変動額							
剰余金の配当		△9,980					△9,980
海外投資等損失 準備金の積立		—					—
海外投資等損失 準備金の取崩し		—					—
当期純利益		79,946					79,946
自己株式の取得	△49	△49					△49
自己株式の処分	649	329					329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,124	△677	△4,801	△72	△4,874
当期変動額合計	600	70,246	△4,124	△677	△4,801	△72	65,371
当期末残高	△7,169	564,593	3,195	△2,754	440	736	565,770